

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月16日

上場会社名 株式会社 ヨシタケ

上場取引所 東

コード番号 6488 URL <https://www.yoshitake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 島 勝彦 TEL 050-3508-5835

定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,517	6.0	890	2.2	1,320	2.4	1,064	10.0
2022年3月期	7,091	13.2	910	99.3	1,352	73.9	967	64.2

(注) 包括利益 2023年3月期 1,634百万円 (45.1%) 2022年3月期 1,126百万円 (27.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	83.42		7.7	8.2	11.8
2022年3月期	75.78		7.6	9.2	12.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 350百万円 2022年3月期 232百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,796	14,478	85.7	1,130.02
2022年3月期	15,313	13,186	85.6	1,027.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,401百万円 2022年3月期 13,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	961	1,586	67	2,230
2022年3月期	1,259	801	227	2,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		25.00	25.00	319	33.0	2.4
2023年3月期		0.00		26.00	26.00	331	31.2	2.3
2024年3月期(予想)		0.00		27.00	27.00		31.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,160	10.7	480	13.2	810	5.3	630	3.0	49.43
通期	8,400	11.8	1,020	7.4	1,500	13.2	1,100	3.7	86.31

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,934,946 株	2022年3月期	13,934,946 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,190,268 株	2022年3月期	1,170,268 株
期中平均株式数	2023年3月期	12,757,281 株	2022年3月期	12,764,678 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,378	3.3	664	21.9	1,111	19.3	949	35.8
2022年3月期	6,177	14.7	545	157.6	931	68.7	698	65.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	74.42	
2022年3月期	54.76	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,016	11,029	84.7	865.44
2022年3月期	12,364	10,403	84.1	815.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,029百万円 2022年3月期 10,403百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,290	2.7	560	13.9	440	25.7	34.52
通期	6,780	6.3	1,110	0.1	920	2.9	72.19

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は、[添付資料] P. 3'1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し、をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(会計方針の変更)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、上半期においては7月から8月にかけて急拡大した感染症第7波により過去最大級の感染者数・死亡者数を記録したものの、特段の行動制限が課されなかったこともあり、個人消費を中心に回復傾向で推移しました。下半期においては感染者数が減少傾向で推移し、政府による観光需要喚起策である全国旅行支援の開始が消費の回復を後押しするなど、経済活動の正常化に向けた動きが進展しました。企業部門においては、製造業で原材料価格やエネルギー価格の高騰、円安の影響により仕入れコストが大幅に増加した一方、半導体などの供給制約の緩和を背景に生産活動が回復したことで、高水準の収益が実現しました。また宿泊・飲食サービス業では、先述の観光需要喚起策に加え、入国制限の緩和によるインバウンド需要の急増により大きく回復しました。今後につきましては、政府が新型コロナウイルスの感染症法上の分類を季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げたことで、国民の生活意識・行動意識の変化がもたらす国内経済の活性化・景気回復が期待されます。海外経済においては、米欧経済は物価高・金融引き締め逆風下でも良好な雇用環境を背景に堅調を維持しておりますが、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発したエネルギーショックはインフレ圧力に拍車をかけ、景気の下振れ要因となりました。また中国経済はゼロコロナ政策による活動規制の厳格化により個人消費は低迷しましたが、昨年末にゼロコロナ政策を大幅に緩和し、経済活動の正常化へ向け舵を切りました。今後につきましては、ウクライナ問題は長期化の様相を見せており、地政学的なリスクがもたらす経済損失により世界経済は大幅に減速し、さらには資源、材料価格の上昇が加速することも予想されるなど、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分注意を払いつつ、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、国内顧客向け販売においては、工場設備市場において、医療機関・医薬品工場向けマグネットミキサーの好調などにより、販売を伸ばしました。海外顧客向け販売においては、中国向けの販売は前期を下回る売上だったものの、その他の北米地域やアセアン地域向けなどの販売が好調に推移した結果、販売活動全体としては前期を上回る結果となりました。今後につきましては、品質管理面においては、市場クレーム再発ゼロ、重要品質改善テーマ再発ゼロなど再発防止を徹底し、製品開発においては、開発遅れを徹底的に防止します。販売活動においては、ターゲットを適切に選定しアクションプランとして着実に進捗を図ります。そして生産活動においては、一層の原価低減策を立案・実行し、また仕入原価上昇や物流の遅延に対処する為に二社購買や治安の安定した地域からの納入を事業継続計画と絡ませて検討してまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開した結果、連結売上高は75億17百万円（前期比 6.0%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 69億45百万円（前期比 3.2%増）

東南アジア： 23億47百万円（前期比 7.3%増）

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を徹底した結果、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下の通りとなりました。

日 本： 7億23百万円（前期比 3.5%増）

東南アジア： 1億48百万円（前期比25.2%減）

また、経常利益は13億20百万円（前期比 2.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億64百万円（前期比 10.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、84億75百万円となり前連結会計年度末と比較して2億49百万円の増加となりました。主に、現金及び預金が5億99百万円減少したものの、有価証券が投資有価証券からの振替により1億78百万円増加したこと、商品及び製品が3億40百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、83億20百万円となり前連結会計年度末と比較して9億25百万円の増加となりました。主に、有形固定資産が3億40百万円増加したこと、投資有価証券が6億76百万円増加したことおよび株式取得によりのれんが3億7百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、16億89百万円となり前連結会計年度末と比較して3億71百万円の増加となりました。主に、短期借入金が3億円増加したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6億28万円となり前連結会計年度末と比較して1億80百万円の減少となりました。主に役員退職慰労引当金が1億87百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、144億78百万円となり前連結会計年度末と比較して12億92百万円の増加となりました。主に配当金の支払3億19百万円を実施いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益10億64百万円を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末と比較して7億45百万円増加したこと、為替換算調整勘定が5億49百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは9億61百万円の収入となり、前期の12億59百万円の収入に比べて2億98百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、売上債権の増減額が前期に比べて4億34百万円減少したことなどの増加要因があった一方で、棚卸資産の増減額が前期と比べて4億16百万円増加したこと、役員退職金の支払が2億94百万円発生したことなどの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは15億86百万円の支出となり、前期の8億1百万円の支出に比べて7億84百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、有形固定資産の売却による収入が前期に比べて2億98百万円増加したことなどの減少要因があった一方で、投資有価証券の売却による収入（前期3億41百万円の収入）が当期は発生しなかったこと、子会社株式の取得による支出が6億4百万円発生したことなどの増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは67百万円の支出となり、前期の2億27百万円の支出に比べて1億59百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、配当金の支払額が前期に比べて1億27百万円増加したことなどの増加要因があった一方で、短期借入金の純増減額が3億円増加したことなどの減少要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少し、22億30百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては新型コロナウイルスの感染症法上の分類が引き下げられたことで、国民の生活意識・行動意識の変化がもたらす国内経済の活性化・景気回復が期待されます。一方海外においては、地政学的なリスクがもたらす経済損失により今後の世界経済は大幅に鈍化すると見込まれ、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、より高度な提案営業を推進していく中で収益構造は改善を継続すると見込まれ、また、新たに取得した海外子会社の売上高を見込み、連結売上高は84億円（当期比11.8%増）を予想しております。

損益面におきましては、当社グループ一丸となり生産活動全体の合理化とコストダウンに取り組み、経常利益15億円（当期比13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（当期比3.7%増）を予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたつての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえで自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

当期の配当額につきましては、業績を勘案し、前期の配当金に比べて1円増配とし、1株当たり26円とさせていただきます。

次期の配当額につきましては、次期の業績予想を勘案し、当期の配当金に比べて1円増配とし、1株当たり27円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、規定、マニュアル等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,884,201	2,284,979
受取手形及び売掛金	1,850,718	1,715,838
電子記録債権	813,672	976,500
有価証券	-	178,420
商品及び製品	947,080	1,287,655
仕掛品	692,880	801,737
原材料及び貯蔵品	841,266	992,612
その他	209,284	260,419
貸倒引当金	△13,226	△22,710
流動資産合計	8,225,877	8,475,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,481,446	3,516,360
減価償却累計額	△1,975,517	△1,866,102
建物及び構築物 (純額)	1,505,929	1,650,257
機械装置及び運搬具	3,821,213	4,192,524
減価償却累計額	△2,607,965	△2,980,291
機械装置及び運搬具 (純額)	1,213,247	1,212,233
土地	1,160,390	1,310,285
リース資産	127,854	120,655
減価償却累計額	△62,403	△73,209
リース資産 (純額)	65,450	47,446
建設仮勘定	94,958	167,119
その他	1,162,010	1,179,650
減価償却累計額	△1,077,673	△1,102,102
その他 (純額)	84,336	77,548
有形固定資産合計	4,124,313	4,464,890
無形固定資産		
のれん	-	307,950
その他	46,118	46,053
無形固定資産合計	46,118	354,004
投資その他の資産		
投資有価証券	2,459,856	3,136,204
長期貸付金	-	725
繰延税金資産	140,389	23,460
その他	355,702	384,127
貸倒引当金	△39,090	△42,647
投資その他の資産合計	2,916,858	3,501,870
固定資産合計	7,087,290	8,320,765
資産合計	15,313,167	16,796,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,796	761,617
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,016
リース債務	24,408	25,183
未払法人税等	270,731	110,343
未払消費税等	10,945	48,539
賞与引当金	159,589	171,851
その他	229,695	270,819
流動負債合計	1,318,165	1,689,371
固定負債		
長期借入金	-	20,300
リース債務	47,432	30,946
役員退職慰労引当金	315,671	128,024
退職給付に係る負債	407,172	408,403
資産除去債務	38,114	39,480
その他	-	923
固定負債合計	808,391	628,079
負債合計	2,126,556	2,317,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	8,440,367	9,185,474
自己株式	△454,777	△467,677
株主資本合計	12,552,170	13,284,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,568	45,118
為替換算調整勘定	522,345	1,072,290
その他の包括利益累計額合計	558,913	1,117,408
非支配株主持分	75,526	76,978
純資産合計	13,186,611	14,478,765
負債純資産合計	15,313,167	16,796,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,091,242	7,517,051
売上原価	4,111,150	4,368,871
売上総利益	2,980,092	3,148,180
販売費及び一般管理費	2,070,090	2,258,077
営業利益	910,001	890,103
営業外収益		
受取利息	30,825	57,129
受取配当金	9,142	11,448
持分法による投資利益	232,745	350,683
為替差益	117,197	28,663
その他	65,547	16,848
営業外収益合計	455,458	464,774
営業外費用		
支払利息	1,705	1,732
固定資産除売却損	953	1,244
物品売却費用	5,893	-
支払手数料	-	14,500
その他	4,386	16,856
営業外費用合計	12,939	34,333
経常利益	1,352,521	1,320,544
特別利益		
固定資産売却益	-	143,630
投資有価証券売却益	9,535	-
特別利益合計	9,535	143,630
特別損失		
投資有価証券償還損	-	4,851
特別損失合計	-	4,851
税金等調整前当期純利益	1,362,056	1,459,323
法人税、住民税及び事業税	361,202	263,070
法人税等調整額	18,395	120,577
法人税等合計	379,598	383,647
当期純利益	982,458	1,075,675
非支配株主に帰属する当期純利益	15,192	11,451
親会社株主に帰属する当期純利益	967,266	1,064,223

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	982,458	1,075,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,036	8,550
為替換算調整勘定	167,736	270,829
持分法適用会社に対する持分相当額	34,361	279,115
その他の包括利益合計	144,061	558,495
包括利益	1,126,519	1,634,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,111,327	1,622,719
非支配株主に係る包括利益	15,192	11,451

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	7,664,571	△454,777	11,776,375
当期変動額					
剰余金の配当			△191,470		△191,470
親会社株主に帰属する当期純利益			967,266		967,266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	775,795	—	775,795
当期末残高	1,908,674	2,657,905	8,440,367	△454,777	12,552,170

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	94,604	320,247	414,852	70,334	12,261,562
当期変動額					
剰余金の配当					△191,470
親会社株主に帰属する当期純利益					967,266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58,036	202,097	144,061	5,192	149,253
当期変動額合計	△58,036	202,097	144,061	5,192	925,049
当期末残高	36,568	522,345	558,913	75,526	13,186,611

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	8,440,367	△454,777	12,552,170
当期変動額					
剰余金の配当			△319,116		△319,116
親会社株主に帰属する当期純利益			1,064,223		1,064,223
自己株式の取得				△12,900	△12,900
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	745,106	△12,900	732,206
当期末残高	1,908,674	2,657,905	9,185,474	△467,677	13,284,377

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	36,568	522,345	558,913	75,526	13,186,611
当期変動額					
剰余金の配当					△319,116
親会社株主に帰属する当期純利益					1,064,223
自己株式の取得					△12,900
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,550	549,945	558,495	1,451	559,947
当期変動額合計	8,550	549,945	558,495	1,451	1,292,154
当期末残高	45,118	1,072,290	1,117,408	76,978	14,478,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,362,056	1,459,323
減価償却費	416,874	474,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,452	12,262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,650	12,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,729	3,849
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,566	△2,087
受取利息及び受取配当金	△39,968	△68,578
支払利息	1,705	1,732
為替差損益 (△は益)	△81,939	△50,106
持分法による投資損益 (△は益)	△58,641	△82,583
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,362	△142,631
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	4,851
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,535	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△288,731	146,239
棚卸資産の増減額 (△は増加)	98,665	△318,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,887	17,690
その他	△106,691	152,961
小計	1,372,584	1,621,780
利息及び配当金の受取額	87,699	67,960
利息の支払額	△1,705	△1,732
法人税等の支払額	△198,722	△432,159
役員退職慰労金の支払額	-	△294,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259,856	961,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,165	△35,165
定期預金の払戻による収入	35,164	35,165
有形固定資産の取得による支出	△880,399	△792,645
有形固定資産の売却による収入	2,455	300,708
無形固定資産の取得による支出	△8,268	△12,957
投資有価証券の取得による支出	△537,980	△570,997
投資有価証券の売却による収入	341,290	-
投資有価証券の償還による収入	300,000	129,759
子会社株式の取得による支出	-	△604,521
その他の支出	△25,905	△44,049
その他の収入	7,018	8,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,790	△1,586,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	300,000
自己株式の取得による支出	-	△12,900
配当金の支払額	△191,470	△319,116
非支配株主への配当金の支払額	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△25,638	△25,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,108	△67,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,386	73,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,343	△618,574
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,671	2,849,015
現金及び現金同等物の期末残高	2,849,015	2,230,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド

カワキ計測工業㈱

ヨシタケ・アームストロング㈱

Doctrine Engineering (M) Sdn. Bhd.

PT Doctrine Engineering Indonesia

上記のうちDoctrine Engineering (M) Sdn. Bhd.、PT Doctrine Engineering Indonesiaについては、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

アームストロング・ヨシタケ

エバーラスティング・バルブ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDoctrine Engineering (M) Sdn. Bhd. 及びPT Doctrine Engineering Indonesiaの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、匿名組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社グループのIFRS適用子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（当社は自己都合要支給額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは自動調整弁の製造・販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。

国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売において、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…コモディティスワップ

ヘッジ対象…原材料

(ハ) ヘッジ方針

当社におけるデリバティブ取引のリスク管理方針に基づき、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社、カワキ計測工業㈱およびヨシタケ・アームストロング㈱が、海外においては東南アジアでヨシタケ・ワークス・タイランド(タイ)、Doctrine Engineering (M) Sdn. Bhd. (マレーシア、以下、DEM) およびPT Doctrine Engineering Indonesia (インドネシア、以下、DEI) が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランドが独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行い、DEM、DEIについては主にアセアン地域を統括する販売子会社として独自の販売ルートと顧客を有し、当社製品の販売活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	6,654,975	436,267	7,091,242
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,654,975	436,267	7,091,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,202	1,751,434	1,824,636
計	6,728,177	2,187,701	8,915,878
セグメント利益	699,082	198,947	898,029
セグメント資産	8,171,719	4,539,191	12,710,911
その他の項目			
減価償却費	142,787	274,087	416,874
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	888,733	114,684	1,003,417

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	6,845,051	672,000	7,517,051
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,845,051	672,000	7,517,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,683	1,675,421	1,776,105
計	6,945,734	2,347,422	9,293,157
セグメント利益	723,345	148,807	872,153
セグメント資産	7,794,765	5,184,561	12,979,327
その他の項目			
減価償却費	165,034	309,714	474,748
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	523,928	282,358	806,287

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	898,029	872,153
棚卸資産の調整額	11,971	17,949
連結財務諸表の営業利益	910,001	890,103

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,710,911	12,979,327
セグメント間取引消去	△441,846	△134,738
全社資産 (注)	3,044,103	3,951,628
連結財務諸表の資産合計	15,313,167	16,796,216

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金 (投資有価証券等) であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,201,573	1,555,472	334,197	7,091,242

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
1,989,134	2,135,178	4,124,313

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オータケ	745,598	日本

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,399,751	1,717,916	399,384	7,517,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
2,198,004	2,266,885	4,464,890

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オータケ	761,203	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,027円14銭	1,130円2銭
1株当たり当期純利益	75円78銭	83円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,186,611	14,478,765
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	75,526	76,978
(うち非支配株主持分(千円))	(75,526)	(76,978)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,111,084	14,401,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,764,678	12,744,678

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	967,266	1,064,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	967,266	1,064,223
期中平均株式数(株)	12,764,678	12,757,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,300	650,844
受取手形	274,892	105,683
電子記録債権	798,831	958,461
売掛金	1,383,498	1,236,084
有価証券	-	178,420
製品	682,700	696,541
仕掛品	319,278	348,798
原材料及び貯蔵品	443,296	490,375
前払費用	28,545	30,814
その他	86,997	135,600
貸倒引当金	△12,942	△13,296
流動資産合計	5,358,399	4,818,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	652,002	746,715
構築物	8,326	7,401
機械及び装置	153,959	134,131
車両運搬具	5,317	3,327
工具、器具及び備品	60,227	57,501
土地	719,978	841,210
リース資産	52,368	37,492
建設仮勘定	30,497	31,788
有形固定資産合計	1,682,679	1,859,568
無形固定資産		
ソフトウェア	33,737	27,610
リース資産	-	3,339
電話加入権	6,895	6,895
その他	415	-
無形固定資産合計	41,048	37,844
投資その他の資産		
投資有価証券	1,506,250	1,803,543
関係会社株式	3,205,323	4,001,032
従業員に対する長期貸付金	-	725
長期前払費用	6,709	11,182
繰延税金資産	271,579	175,524
会員権	34,449	34,449
保険積立金	216,802	233,571
その他	80,448	83,860
貸倒引当金	△39,090	△42,647
投資その他の資産合計	5,282,474	6,301,241
固定資産合計	7,006,201	8,198,654
資産合計	12,364,600	13,016,981

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,198	56,498
電子記録債務	284,705	327,867
買掛金	354,960	311,113
短期借入金	-	300,000
リース債務	16,232	18,485
未払金	72,925	72,205
未払費用	64,447	66,071
未払法人税等	209,089	99,425
未払消費税等	-	47,082
前受金	367	18,216
預り金	9,082	10,251
賞与引当金	143,064	152,509
流動負債合計	1,241,074	1,479,727
固定負債		
リース債務	41,814	27,176
退職給付引当金	324,087	311,880
役員退職慰労引当金	315,671	128,024
資産除去債務	38,114	39,480
その他	-	923
固定負債合計	719,687	507,485
負債合計	1,960,762	1,987,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,994	79,295
繰越利益剰余金	6,106,946	6,663,926
利益剰余金合計	6,255,467	6,885,747
自己株式	△454,777	△467,677
株主資本合計	10,367,270	10,984,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,568	45,118
評価・換算差額等合計	36,568	45,118
純資産合計	10,403,838	11,029,769
負債純資産合計	12,364,600	13,016,981

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,177,176	6,378,198
売上原価	3,876,662	3,864,141
売上総利益	2,300,514	2,514,057
販売費及び一般管理費	1,755,142	1,849,323
営業利益	545,371	664,733
営業外収益		
受取利息	52	39
有価証券利息	30,125	56,290
受取配当金	213,154	304,447
為替差益	116,545	88,211
受取賃貸料	3,269	3,940
その他	33,272	22,359
営業外収益合計	396,419	475,289
営業外費用		
支払利息	633	902
減価償却費	-	2,225
物品売却費用	5,893	-
設備撤去費用	1,454	3,968
支払手数料	-	13,700
匿名組合投資損失	376	3,970
その他	2,100	3,851
営業外費用合計	10,459	28,618
経常利益	931,331	1,111,404
特別利益		
投資有価証券売却益	9,535	-
固定資産売却益	-	143,630
特別利益合計	9,535	143,630
特別損失		
投資有価証券償還損	-	4,851
特別損失合計	-	4,851
税引前当期純利益	940,867	1,250,183
法人税、住民税及び事業税	253,438	208,501
法人税等調整額	△11,514	92,284
法人税等合計	241,924	300,786
当期純利益	698,942	949,397

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	5,734	5,599,733	5,747,994
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額						635	△635	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△375	375	-
剰余金の配当							△191,470	△191,470
当期純利益							698,942	698,942
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	259	507,212	507,472
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	5,994	6,106,946	6,255,467

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△454,777	9,859,797	94,604	94,604	9,954,402
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△191,470			△191,470
当期純利益		698,942			698,942
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△58,036	△58,036	△58,036
当期変動額合計	-	507,472	△58,036	△58,036	449,436
当期末残高	△454,777	10,367,270	36,568	36,568	10,403,838

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	5,994	6,106,946	6,255,467
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立						73,654	△73,654	-
固定資産圧縮積立金の 取崩						△353	353	-
剰余金の配当							△319,116	△319,116
当期純利益							949,397	949,397
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	73,300	556,979	630,280
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	79,295	6,663,926	6,885,747

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△454,777	10,367,270	36,568	36,568	10,403,838
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		△319,116			△319,116
当期純利益		949,397			949,397
自己株式の取得	△12,900	△12,900			△12,900
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			8,550	8,550	8,550
当期変動額合計	△12,900	617,380	8,550	8,550	625,930
当期末残高	△467,677	10,984,650	45,118	45,118	11,029,769

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。